



2020年8月7日

各 位

会社名	ビート・ホールディングス・リミテッド (URL : https://www.beatholdings.com/)
代表者名	最高経営責任者 (CEO) 松田 元 (東証第二部 コード番号 : 9399)
連絡先	経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話 : 03-4570-0741)

子会社の異動 (Activate Interactive Pte. Ltd.の非連結会社化) に関するお知らせ

本日、当社及び当社完全子会社 Xinhua Mobile Limited (以下、「XML」といいます。)の取締役会は、XMLの連結子会社である Activate Interactive Pte. Ltd. (以下、「Activate」といいます。)が株主割当増資 (以下、「本件増資」)を行うこと及び本件増資においてXMLに割り当てられる新株については引受けを行わないことを決議し、この結果、Activateが当社の連結決算対象から外れる見込みとなりましたので、以下の通りお知らせいたします。

1. Activate 及び本件増資・非連結会社化の背景

Activateは、従来、当社グループ内のヘルスケア関連事業子会社としてシンガポールを中心に事業展開を行って参りましたが、直近2期間は赤字経営が続いたほか、本年に入りCOVID-19による感染症流行の影響もあって売上が落ち込んでおり、今後の事業継続に必要なシンガポール国内での政府入札資格維持のための資本増強と当面の運転資金確保が喫緊の課題となっております。係る状況下、今般、Activateでは、株主割当増資により、1株当たり0.2シンガポールドル(15.26円)(注1)の発行価額により新株式10百万株を発行し、総額2百万シンガポールドル(152,580千円)(注1)の資金調達を行うことを計画しております。

しかしながら、Activateに係る増資を計画通り遂行し資金調達できたとしても、昨今の事業環境に鑑みればActivateの経営努力を考慮しても早期の収益性の改善は困難であり、当社財務状況への影響も看過できる範囲を超え得ると考えられること、当該資本関係を有せずとも十分な事業シナジーが発揮できるだけの関係性をActivateと既に構築済みであり当社の更なるヘルスケア事業の深耕には何らの影響がないこと、また、当社グループでは本年7月の株式会社CoinOtaku(以下、「CO社」といいます。)の子会社化に伴う同社株式取得対価の支払い(注2)並びに中核製品であるCrypto Messenger Wallet及びInouの今後の追加開発等の資金需要が存在していることを勘案、当社及びXMLとしては、本件増資によりXMLに割り当てられる新株につき引受けを見送ることといたしました。

(注1) 2020年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1シンガポールドル=76.29円で換算された金額です。



(注2) 詳細は、2020年7月9日付開示資料「当社子会社による株式会社 CoinOtaku の株式取得（完全子会社化）並びに第三者割当による新株式及び行使価格修正条項付新株予約権の発行に係る資金用途等の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本件増資計画及び非連結会社化の概要

本日開催予定の Activate の臨時株主総会において、Activate が新株式 10 百万株を 1 株当たり 0.2 シンガポールドルにて発行する議決が行われることとなっております。XML は、本件増資計画自体については賛成し、既に本件増資の計画に賛同の意思を表明している Task Right Limited 及び Joel Chin 氏の賛成票と合わせ本件増資については可決の見込みですが、当社及び XML としては当該計画に基づき割り当てられる新株式の引受けについては見送ることを決定しております。この結果、本件増資払込直後の XML の持株比率が下表の通り低下するため、Activate は新株式払込の時点（8 月 14 日を予定）で当社連結決算対象から外れることとなります。

また、現在 XML が保有する Activate 株式 215,000 株については、本件増資における払込価額と同額の 1 株当たり 0.2 シンガポールドルで Joel Chin 氏から買い取る旨の提案を受けております。当社グループでは既に Activate に係るのれん及び無形資産を全額減損していること、当該買取単価は Activate の清算価値相当であり妥当と認められることから、当社及び XML では、当該 Chin 氏あて株式譲渡を実施することを併せて決定いたしました。

株主	増資前 持株	比率	新株式 発行数	今回応募 予定株数	本件増資 払込後持株	比率
Xinhua Mobile Limited	215,000	43%	4,300,000	0	215,000	4.57%
Task Right Limited	135,000	27%	2,700,000	2,700,000	2,835,000	60.32%
Joel Chin氏	75,000	15%	1,500,000	1,500,000	1,575,000	33.51%
Wou Li Sing氏	75,000	15%	1,500,000	0	75,000	1.60%
合計	500,000	100%	10,000,000	4,200,000	4,700,000	100%

3. 異動する子会社の概要

(1) 名称	Activate Interactive Pte Ltd.			
(2) 所在地	10 Eunos Road 8 #13-08, Singapore Post Centre Singapore 408600			
(3) 代表者の役職・氏名	CEO、Joel Chin			
(4) 事業内容	ヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報の提供及びデータ分析、ソフトの開発等。			
(5) 資本金	500,000 シンガポールドル (38,145 千円) (注)			
(6) 設立年月日	1997 年 10 月 11 日			
(7) 大株主及び持株比率	XML 43%、Task Right Limited 27% (本件増資前)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	完全子会社である XML を通じ、発行済株式の 43% を保有しております。		
	人的関係	該当なし。		
	取引関係	該当なし。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2017 年 12 月期	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期
総資産	千シンガポールドル (百万円)	3,412 (260)	6,131 (468)	7,156 (546)
純資産	千シンガポールドル	1,945	2,393	1,631



	(百万円)	(148)	(183)	(124)
1株当たり 純資産	シンガポールドル (円)	3.89 (296.75)	4.79 (365.08)	3.26 (248.87)
売上高	千シンガポールドル (百万円)	6,782 (517)	11,665 (890)	17,490 (1,334)
営業利益	千シンガポールドル (百万円)	1,384 (106)	328 (25)	△1,453 (△111)
経常利益	千シンガポールドル (百万円)	1,578 (120)	495 (38)	△758 (△58)
当期純利益	千シンガポールドル (百万円)	1,346 (103)	448 (34)	△762 (△58)
1株当たり 当期純利益	シンガポールドル (円)	2.69 (205.34)	0.90 (68.34)	△1.52 (△116.21)
1株当たり 配当金	シンガポールドル (円)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 2020年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1シンガポールドル=76.29円で換算された金額です。

4. 日程

(1) 当社及びXML取締役会決議日	2020年8月7日
(2) Activate臨時株主総会開催日	2020年8月7日
(3) Activate新株払込完了日	2020年8月14日(予定)
(4) XML保有Activate株式譲渡日	2020年8月末日まで(予定)

5. 今後の業績に与える影響

本件が連結子会社の異動が当社の2020年12月期の業績に与える影響は、現在精査中であり、2020年7月9日付開示資料「当社子会社による株式会社CoinOtakuの株式取得(完全子会社化)並びに第三者割当による新株式及び行使価格修正条項付新株予約権の発行に係る資金使途等の変更に関するお知らせ」にてお知らせしたCO社の連結子会社化による影響等と共に、当社第2四半期決算の発表時に開示する予定です。

以上



ビート・ホールディングス・リミテッドについて

当社、ビート・ホールディングス・リミテッドは、所有する知的財産権及び技術に基づいてヘルスケア・ブロックチェーン・エコシステムの構築を含むブロックチェーン技術に基づくアプリケーションの開発、及び知的財産権のライセンス事業を行っております。また子会社の **GINSMS Inc.** (トロント・ベンチャー証券取引所に上場、**TSXV : GOK**) を通じてモバイル・メッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及びサービスを提供しています。当社は、ケイマン諸島においてケイマン会社法に従い設立・登記された会社であり、香港に事業本部を構えシンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及びカナダに子会社を有しております。

詳細は、ウェブサイト：<https://www.beatholdings.com/> をご参照下さい。

本書は一般公衆に向けられた開示資料であり、当社株式への投資を勧誘するものではありません。投資家は、当社への投資を判断する際、当社の過去の適時開示資料及び法定開示資料を含むがこれらに限定されない資料を確認し、それらに含まれるリスク要因及びその他の情報を併せて考慮した上でかかる判断を行う必要があります。